

第4回 新たな都市交通調査体系のあり方に関する検討会 議事概要

日時：令和4年2月17日（木）10:00-12:00

場所：合同庁舎3号館 6階618会議室(都市局議室)

※資料に基づき説明がなされた後、下記の意見交換がなされた。

○意見交換

【「都市活動調査」の目的・意義】

- 都市活動とは何か、都市活動の定義を決める必要がある。パーソントリップ調査は「トリップ」という明確な単位が存在した。
- 都市活動の活動・目的の分類は、パーソントリップ調査と同一で良いのか、活動の境目はどのように設定するのか、等について議論する必要がある。
- 新たに「都市活動調査」を提案する場合であっても、これまでのパーソントリップ調査の結果と比較でき、経年変化を把握できる調査体系とする必要がある。
- オンライン活動の増加に伴い、個人が自由に使うことのできる時間も増加した可能性がある。そのような時間配分の実態を、「都市活動調査」や他の統計調査で把握すること必要である。
- 活動したい気持ちがあるが活動できていない場合に、インフラ環境や情報不足が要因の時もあると考えられる。都市への満足度、ウェルビーイングの向上に資する施策を検討・実施するためにも、活動ニーズの把握は重要ではないか。
- 「都市活動調査」における調査対象日は、特定の1日だけなのか、頻度を調査するのか、それともアプリ等を活用して継続的にデータを取るのか、整理する必要があるのではないか。
- 誰とその活動を行っていたのか、ということも「都市活動調査」の中で把握できると良いのではないか。
- 人と物を同時に捉える必要があるのではないか。例えば、「物をどこで入手したか」を調査することで、これまではお店に人が行き、物もお店に集まっていたが、自宅や宅配ボックス等の中継地点で物を受け取るという変化を見て取ることが可能となり、人と物の接点を理解する切り口になるのではないか。

【公共交通利用促進やウォーカブル等の施策検討に必要となる調査手法等の検討】

- 対象となる施策の出口を踏まえた調査や検討が必要であり、施策検討との関係性が低い調査項目は、調査する優先順位を下げても良いのではないか。
- ウォーカブルの施策の中で都市活動調査を実際に活用してもらうためには、POI

等の情報をどのように取得するか、検討する必要があるのではないかな。

- ウォークアブル施策の検討等においては、複数データの組み合わせ方法やその留意点について整理する必要がある。また、シミュレーションなどを活用し、人々の行動変容を考慮した施策評価を行う必要があるのではないかな。
- 従来のパーソントリップ調査は自治体職員だけで扱うにはハードルの高い膨大なデータであった。都市活動調査とビッグデータを連携する手法は、更にデータ利活用のハードルが上がってしまう可能性がある点に留意する必要がある。
- ビッグデータだけで把握可能な項目や、その項目を活用して検討可能な政策等について整理する必要があるのではないかな。
- 今後のビッグデータの精度・分析技術の進展も見据えながら、施策検討の上でビッグデータだけでは不十分な内容を精査し、その上で「都市活動調査」でなければ把握することができない人々の意向や活動等の調査項目を精査する必要があるのではないかな。
- 交通系 IC カードから得られるデータは非常に有用であるが、複数事業者が関係するデータであるため、データ取得・管理等が難しい。関係者の合意の下、データを共有することのできるシステムを構築する必要があるのではないかな。
- 立地適正化計画と公共交通計画は車の両輪であり、立地適正化計画の検討でも活用可能な「都市活動調査」の体系を検討する必要がある。

【オンライン（アプリ）を活用した効率的な調査手法の検討】

- モニターを募って調査対象者を確保する方法もあるが、高齢者のサンプルが確保しにくい等、一部属性におけるサンプル確保に偏りが生じる点に留意する必要がある。
- ランダムサンプリングが基本ではあるものの、モニターの偏り等が分かっているのであれば、WEB モニター等を活用してもよいのではないかな。
- OD 表を作成する時と、個人のモデルを作成する時では、サンプリングや精度担保等の手法が異なる。モデルを作成する上では、ターゲットとする施策や分析したい内容を踏まえた調査設計とする必要がある。
- 紙、WEB、アプリ等、それぞれの回答手法でデータの質が異なる場合であっても、その回答を組み合わせることで、事象のより深い理解につながる可能性があるのではないかな。
- 調査アプリの作成において、標準的なフォーマットを整理した上で、地域の実情に合わせて設問や仕組みを簡単にカスタマイズできる仕様にするとういのではないかな。
- 調査アプリを運用する上では、開発にかかる費用とともに継続的な保守にも費用がかかる。運用上の費用負担や、継続的な調査アプリの活用に向けた検討をする

必要があるのではないか。

- 回収率向上のために、広報等で調査の存在を知ってもらう取組みや、謝礼等で協力者へインセンティブを付与する取組み等が有効ではないか。
- 調査アプリ単独で世帯票と個人票が管理できるシステムの構築等の改善がなされれば、調査アプリを用いた回収率は向上する可能性はある。

以上